



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	55,225	14.8	6,276	22.4	6,623	27.2	3,172	53.1
2022年2月期	48,122	—	5,128	—	5,208	—	2,071	—

(注) 包括利益 2023年2月期 3,568百万円 (125.2%) 2022年2月期 1,584百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	66.54	—	25.1	19.5	11.4
2022年2月期	43.46	—	17.1	16.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 2百万円 2022年2月期 38百万円

- (注) 1. 投資の事業化による会計方針の変更に伴い、2022年2月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	36,343	15,759	35.6	271.38
2022年2月期	31,575	16,178	39.2	259.38

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,938百万円 2022年2月期 12,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,457	△1,288	△358	13,372
2022年2月期	4,977	△1,308	△1,060	13,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	619	29.9	5.1
2023年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00	905	28.6	7.2
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		29.8	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	29,761	11.6	2,175	△35.7	2,141	△36.7
通期	63,000	14.1	7,260	15.7	7,160	14.1

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,141	△39.0	1,053	△45.1	22.09
通期	7,160	8.1	4,000	26.1	83.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）MasterVisions株式会社 除外 1社（社名）

(注) 2022年11月に当社の連結子会社となったMasterVisions株式会社につきまして、当該子会社の資本金が当社の資本金の額の100分の10以上であったため、当社の特定子会社に該当していましたが、2023年2月に減資を行ったことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期	47,936,100株	2022年2月期	47,936,100株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期	262,061株	2022年2月期	262,061株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年2月期	47,674,039株	2022年2月期	47,674,047株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 詳細は、添付資料23ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	7,588	28.0	1,338	474.8	2,048	100.0	1,451	△19.3
2022年2月期	5,927	—	232	—	1,024	—	1,798	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	30.45	—
2022年2月期	37.72	—

(注) 1. 投資の事業化による会計方針の変更に伴い、2022年2月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	13,518	5,840	5,840	43.2	122.51	
2022年2月期	9,265	4,982	4,982	53.8	104.50	

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,840百万円 2022年2月期 4,982百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

当社は本日決算説明資料を公表しております。また、2023年4月19日（水）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や円安進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

広告業界においては、株式会社電通が2023年2月に発表した「2022年日本の広告費」によると、2022年(1～12月)の日本の総広告費は7兆1,021億円(前年比4.4%増)とウクライナ情勢や物価高騰など様々な影響を受けつつも、過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆912億円(同14.3%増)と社会のデジタル化を背景に継続して成長を続け、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加し、広告市場全体をけん引しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2022年3月には、九州支社を開設し、九州エリアの企業へのPRサポートを強化しております。また、ライバーマネジメント事業を展開する株式会社INFLUENCER BANK(旧株式会社Liver Bank)にて、SNS同時配信やデータ分析が簡単に行えるライブコマースツール「自社でライブコマースできるくん」の提供を開始しております。2022年12月には、動画を活用した転職・キャリア支援サービス「JOBTV転職」のβ版提供を開始しております。また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2022年9月には株式会社ターミナルからデジタル広告事業を譲り受けました。2022年12月には、運用型広告の運用代行事業を展開する株式会社キーワードマーケティングを連結子会社化しました。2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は55,225百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は6,276百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益は6,623百万円(前年同期比27.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,172百万円(前年同期比53.1%増)となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少4,022百万円、営業利益の減少3百万円であります。

なお、当社グループが投資事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社メンタルヘルステクノロジーが2022年3月28日に、セカンドサイトアナリティカ株式会社が2022年4月4日に、株式会社プログリットが2022年9月29日に、いずれも東京証券取引所グロース市場へ、株式会社シーラテクノロジーズが2023年3月31日に米国ナスダック市場への上場を果たしました。

また、ベンチャー企業に対する支援の一環として、美容業界に特化したクラウド型店舗システム等の店舗DXサービスを展開する株式会社クラウドビューティ(旧株式会社ジオベック)を2022年7月29日に、360度カメラを使用した自由視点映像の生成・配信プラットフォーム事業を展開するMasterVisions株式会社が2022年11月18日に、フランチャイズマッチングプラットフォーム事業を展開する株式会社アミーを2022年11月21日に連結子会社化しました。PRやIR支援だけでなく経営も含めたサポートを行うことで、同社サービスの成長を加速し、上場を視野に入れた幅広いサポートを提供してまいります。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。デジタル領域におけるサービスなど時代のニーズを汲み取ったマーケティング施策を展開したことにより、海外事業が新型コロナウイルスの影響を受け落ち込む中でも、国内事業が業績を力強く牽引しました。また、動画を活用した採用プラットフォームを展開するJOBTV事業において、開発費や広告費等の先行投資を実施し508百万円の営業損失を計上しましたが、好調な国内事業が補い、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は29,518百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は2,984百万円(同40.4%増)となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少3,488百万円

であります。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2023年2月には利用企業社数が79,000社を突破しました。また、さらなる新規顧客獲得に向け、テレビCM等の積極的な広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は5,706百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は1,190百万円（同35.1%減）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、営業人員を育成しリード獲得に注力した成果が表れ、売上高は前年同期比で微増となり、販管費を削減したことで赤字幅が減少しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,385百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は34百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少6百万円であります。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、期初から継続して広告投下を実施したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、「ターミナリアファースト」の販売が好調に推移し、通期における過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は14,691百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は984百万円（同27.0%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少414百万円であります。

・メディアCMS事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディアCMS事業は、外部環境に左右されない強固な収益基盤を構築するため、メディア事業の人員をオウンドメディア事業に配置転換するなど、オウンドメディア事業の体制を強化したことで、自社Webメディアの広告収入に寄与する新規タイアップ案件の獲得を抑制しましたが、売上高は前年同期比で微増、営業利益は前期の赤字から黒字に転換しました。

以上の結果、メディアCMS事業における売上高は956百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2百万円であります。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、SaaS型商材の販売強化に向けた販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながらも、過去最高の営業利益を更新しました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,372百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は352百万円（同49.3%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少109百万円であります。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、保有株式を一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、投資事業における売上高は1,601百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は775百万円（同203.2%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動の正常化が期待されるものの、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、物価高騰、金利上昇等により先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客ニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制強化を継続的に進め、全体として堅調な成長を継続することで業績の向上に努めてまいります。

なお、2022年4月14日に開示いたしました「当社グループ役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」に記載の通り、当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。以下に記載しております調整後営業利益は、営業利益に当社が付与する譲渡制限付株式報酬費用を足し戻して算出した指標です。なお、当社の子会社が付与する株式報酬費用は調整後営業利益に足し戻しておりません。

これらを踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

<連結業績予想>

2024年2月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	55,225	63,000	7,775	14.1%
調整後営業利益 (※)	6,276	7,260	984	15.7%
営業利益	6,276	7,160	884	14.1%
経常利益	6,623	7,160	537	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,172	4,000	827	26.1%

2024年2月期第2四半期(累計)の業績予想

(単位：百万円)

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	26,672	29,761	3,089	11.6%
調整後営業利益 (※)	3,383	2,175	△1,208	△35.7%
営業利益	3,383	2,141	△1,242	△36.7%
経常利益	3,507	2,141	△1,366	△39.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,918	1,053	△865	△45.1%

<セグメント別業績予想>

2024年2月期のセグメント別 調整後営業利益 (※) 予想

(単位：百万円)

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減額	増減率
P R ・ 広告事業	2,984	3,463	479	16.0%
プレスリリース配信事業	1,190	1,500	310	26.0%
ビデオリリース配信事業	△34	50	84	—
ダイレクトマーケティング事業	984	974	△10	△1.1%
メディアCMS事業	3	30	27	788.3%
HR事業	352	400	48	13.5%
投資事業	775	842	67	8.5%

2024年2月期第2四半期(累計)のセグメント別 調整後営業利益 (※) 予想

(単位：百万円)

	2023年2月期 (実績)	2024年2月期 (予想)	増減額	増減率
P R ・ 広告事業	1,369	1,408	39	2.8%
プレスリリース配信事業	916	634	△282	△30.8%
ビデオリリース配信事業	△46	△6	40	—
ダイレクトマーケティング事業	△86	△58	28	—
メディアCMS事業	△8	△7	1	—
HR事業	237	184	△53	△22.6%
投資事業	990	19	△971	△98.1%

※調整後営業利益＝営業利益＋当社が付与する譲渡制限付株式報酬費用

業績見通しが下期偏重となるのは、ダイレクトマーケティング事業において前期同様に期初から多額の広告予算を投下していくことで年度を通し収益最大化を図る戦略をとること、投資事業において売却益を下期に見込んでいくことが主な要因であります。

主要セグメントの業績予想につきましては、P R ・ 広告事業は、好調な国内事業が引き続き業績を牽引し、JOBTV事業への投資を含めても高い成長を持続するものと見込んでおります。プレスリリース配信事業は、「PR TIMES」の利用企業社数の増加に向けた広告投下を当期は下期から実施しましたが、次期は通期での実施を予定していることに加え、海外進出に向けた投資も実施する見込みであるため、上期は当期比で減益を見込んでおりま

す。ダイレクトマーケティング事業は、既存商品に対する広告予算の投下による売上の増加を見込む一方で、新商品育成に向けた先行投資を加速するため、当期比で減益を見込んでおります。投資事業は、当期は上期に保有株式の売却に伴う売却益を計上しましたが、次期は株式市場の動向も踏まえ、下期に保有株式の売却を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,768百万円増加し、36,343百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は30,115百万円と前連結会計年度末に比べ3,797百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が149百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,393百万円、営業投資有価証券が369百万円、商品及び製品が709百万円、流動資産その他に含まれている預け金が1,007百万円、前払金が204百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は6,228百万円と前連結会計年度末に比べ970百万円の増加となりました。これは、ソフトウェアが169百万円、投資有価証券が237百万円、敷金及び保証金が179百万円減少した一方で、のれんが1,426百万円、繰延税金資産が336百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,186百万円増加し、20,584百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は16,623百万円と前連結会計年度末に比べ5,802百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が325百万円減少した一方で、買掛金が686百万円、短期借入金が4,721百万円、未払金が1,336百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は3,960百万円と前連結会計年度末に比べ616百万円の減少となりました。これは、その他固定負債に含まれている長期未払金が239百万円増加した一方で、長期借入金が519百万円、社債が231百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、15,759百万円となりました。これは、利益剰余金が1,097百万円増加した一方で、資本剰余金が480百万円、非支配株主持分が995百万円減少したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は13,372百万円と、前連結会計年度末に比較して149百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,457百万円となりました(前連結会計年度比70.7%減)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5,712百万円、減損損失793百万円、仕入債務の増加額641百万円、未払金の増加額698百万円による増加及び売上債権及び契約資産の増加額925百万円、棚卸資産の増加額948百万円、営業投資有価証券の増加545百万円、預け金の増加982百万円、法人税等の支払額2,491百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,288百万円となりました(前連結会計年度は1,308百万円の支出)。これは主に、出資金の回収による収入515百万円、貸付金の回収による収入247百万円、敷金及び保証金の回収による収入102百万円、及び有形固定資産の取得による支出261百万円、事業譲受による支出550百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出978百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は358百万円となりました(前連結会計年度は1,060百万円の支出)。これは主に、短期借入金の純増額4,711百万円、長期借入れによる収入901百万円、及び長期借入金の返済による支出1,660百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,028百万円、子会社の自己株式の取得による支出1,990百万円、配当金の支払額618百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	32.4	39.4	39.2	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.8	182.4	167.9	183.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.8	1.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.02	78.59	102.15	36.65

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

以上を踏まえ、当期における剰余金の配当につきましては、本日開示いたしました「剰余金の配当(増額)に関するお知らせ」に記載の通り、期初予想の1株当たり18円から1円増額した19円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	13,372
受取手形及び売掛金	6,090	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,484
営業投資有価証券	4,180	4,550
商品及び製品	718	1,427
未成業務支出金	401	547
その他	1,561	2,928
貸倒引当金	△156	△195
流動資産合計	26,317	30,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	834
機械装置及び運搬具	7	9
工具器具備品	914	864
リース資産	548	69
建設仮勘定	0	7
減価償却累計額	△1,310	△947
有形固定資産合計	972	837
無形固定資産		
のれん	354	1,780
ソフトウェア	586	417
その他	136	67
無形固定資産合計	1,077	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	945
繰延税金資産	892	1,228
敷金及び保証金	987	808
その他	374	455
貸倒引当金	△230	△312
投資その他の資産合計	3,207	3,126
固定資産合計	5,257	6,228
資産合計	31,575	36,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,827	2,513
未払金	1,048	2,385
短期借入金	335	5,056
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,601
1年内償還予定の社債	186	218
リース債務	63	6
未払法人税等	1,265	940
賞与引当金	649	662
ポイント引当金	183	—
株主優待引当金	110	26
事業整理損失引当金	13	9
契約負債	—	2,182
前受収益	2,422	—
その他	1,152	1,020
流動負債合計	10,820	16,623
固定負債		
長期借入金	3,322	2,802
社債	309	78
リース債務	12	1
繰延税金負債	829	757
退職給付に係る負債	54	36
その他	48	284
固定負債合計	4,576	3,960
負債合計	15,397	20,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	480	—
利益剰余金	7,076	8,173
自己株式	△259	△259
株主資本合計	10,176	10,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	1,974
為替換算調整勘定	74	169
その他の包括利益累計額合計	2,189	2,144
新株予約権	4	9
非支配株主持分	3,807	2,812
純資産合計	16,178	15,759
負債純資産合計	31,575	36,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	48,122	55,225
売上原価	18,573	20,078
売上総利益	29,549	35,146
販売費及び一般管理費	24,420	28,870
営業利益	5,128	6,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
持分法による投資利益	38	2
為替差益	—	7
投資事業組合運用益	5	366
その他	174	61
営業外収益合計	225	442
営業外費用		
支払利息	49	40
為替差損	6	—
貸倒引当金繰入額	20	1
投資事業組合運用損	29	41
その他	38	11
営業外費用合計	144	95
経常利益	5,208	6,623
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	15
事業整理損失引当金戻入額	—	2
関係会社株式売却益	41	87
段階取得に係る差益	—	33
新株予約権戻入益	73	1
債務免除益	9	—
特別利益合計	125	141
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	72
減損損失	52	793
事業整理損	93	31
事業整理損失引当金繰入額	13	8
投資有価証券評価損	7	134
持分変動損失	—	0
関係会社株式評価損	3	—
関係会社株式売却損	—	1
関係会社清算損	30	10
業務委託契約解約損	3	—
特別損失合計	216	1,052
税金等調整前当期純利益	5,116	5,712
法人税、住民税及び事業税	2,141	2,159
法人税等調整額	△226	△38
法人税等合計	1,914	2,121
当期純利益	3,202	3,590
非支配株主に帰属する当期純利益	1,130	418
親会社株主に帰属する当期純利益	2,071	3,172

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,202	3,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,706	△117
為替換算調整勘定	62	85
持分法適用会社に対する持分相当額	26	9
その他の包括利益合計	△1,617	△22
包括利益	1,584	3,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436	3,127
非支配株主に係る包括利益	1,148	440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	2,806	2,590	△259	8,016
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,880	2,806	2,590	△259	8,016
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		270			270
欠損填補		△2,413	2,413		—
剰余金の配当		△95			△95
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△87			△87
親会社株主に帰属する当期純利益			2,071		2,071
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,325	4,485	△0	2,159
当期末残高	2,880	480	7,076	△259	10,176

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,834	△9	3,824	73	2,939	14,854
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,834	△9	3,824	73	2,939	14,854
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社株式の売却による持分の増減						270
欠損填補						—
剰余金の配当						△95
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△87
親会社株主に帰属する当期純利益						2,071
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,719	84	△1,635	△69	868	△836
当期変動額合計	△1,719	84	△1,635	△69	868	1,323
当期末残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,178

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	480	7,076	△259	10,176
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,880	480	7,104	△259	10,205
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△767			△767
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
欠損填補					—
剰余金の配当			△619		△619
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,196			△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益			3,172		3,172
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,483	△1,483		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△480	1,069	—	588
当期末残高	2,880	—	8,173	△259	10,793

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,178
会計方針の変更による累積的影響額						28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,206
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△767
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
欠損填補						—
剰余金の配当						△619
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益						3,172
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	95	△45	4	△995	△1,035
当期変動額合計	△140	95	△45	4	△995	△447
当期末残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,116	5,712
減価償却費	566	435
のれん償却額	322	301
長期前払費用償却額	5	6
負ののれん発生益	—	△15
その他の償却額	53	105
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△33
持分変動損益 (△は益)	—	0
減損損失	52	793
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	12	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	134
投資事業組合運用損益 (△は益)	23	△324
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△41	△86
関係会社株式評価損	3	—
関係会社清算損益 (△は益)	30	10
新株予約権戻入益	△73	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280	12
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12	△83
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△11
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	49	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,301	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△129	△948
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	496	△545
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	641
預け金の増減額 (△は増加)	144	△982
前払金の増減額 (△は増加)	△44	△209
未払金の増減額 (△は減少)	△219	698
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△465
前受収益の増減額 (△は減少)	534	—
その他	213	△473
小計	6,816	3,983
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△48	△39
法人税等の支払額	△1,794	△2,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,977	1,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	8	—
有形固定資産の取得による支出	△591	△261
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△304	△246
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△70	△99
出資金の払込による支出	△104	△78
出資金の回収による収入	37	515
貸付けによる支出	△147	△34
貸付金の回収による収入	174	247
事業譲受による支出	△108	△550
関係会社の整理による収入	270	32
関係会社株式の取得による支出	△404	△13
敷金及び保証金の差入による支出	△305	△19
敷金及び保証金の回収による収入	235	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	27	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	24
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△645	4,711
長期借入れによる収入	860	901
長期借入金の返済による支出	△848	△1,660
社債の償還による支出	△198	△186
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	67	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△20
新株予約権の発行による収入	0	5
非支配株主からの払込みによる収入	39	1
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△34	△1,028
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	425	—
子会社の自己株式の取得による支出	△299	△1,990
子会社の自己株式の処分による収入	259	5
リース債務の返済による支出	△206	△33
配当金の支払額	△95	△618
非支配株主への配当金の支払額	—	△90
投資事業組合員への分配金の支払額	△385	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,670	△149
現金及び現金同等物の期首残高	10,852	13,522
現金及び現金同等物の期末残高	13,522	13,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更いたしました。また一部のPR・広告サービスについて、検収完了月に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,022百万円減少し、売上原価は4,018百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「前受収益」及び「その他」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

当社グループは、インベストメントベンチャー事業として、ベンチャー企業等に対して、資本面での支援に加えて、PRおよびIRもあわせたサポートを提供することで、総合的な企業成長の支援をしてまいりました。しかし、当社グループがインベストメントベンチャー事業として投資活動を開始した当時における戦略PRサービスを中核とする当社グループの事業ポートフォリオにおいては、これら投資にかかわる取り組みは、当社グループの本業外の活動と位置付けて運営してまいりました。一方、広告業界のFAST COMPANYを目指す中で、投資も「いいモノを世の中に広める」当社グループの重要な事業分野と位置付け、人員増強などにより体制を強化し、当連結会計年度より投資を主たる事業とし、会計処理についても変更しております。

この変更に伴い、投資事業に係る損益について、従来、売却損益、受取配当金、取引手数料、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、売却額、受取配当金を売上高、売却した有価証券の簿価、取引手数料、評価損を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、投資事業に属さない連結子会社については、従来、売却損益、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、特別損益に計上する方法に変更いたしました。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の投資有価証券に計上しておりました、投資事業の有価証券は流動資産の営業投資有価証券として表示されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が771百万円増加、売上原価が891百万円増加、営業外収益が642百万円減少、営業外費用が770百万円減少及び特別損失が7百万円増加し、売上総利益及び営業利益が120百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度末の固定資産の投資有価証券が4,076百万円減少し、流動資産の営業投資有価証券が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「メディアCMS事業」「HR事業」「投資事業」の7つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

メディアCMS事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及びCMS事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

(会計方針の変更及び名称の変更)

当連結会計年度より、従来「ファンド事業」としていた報告セグメントの名称を「投資事業」に変更しました。これは、これまで本業外の事業（営業外）として運営してきた投資・インベストメントベンチャー事業について、当社グループの重要な事業分野と位置付けたことによるもので、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、同事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

また、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来「メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディアCMS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識基準等の適用)

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が「PR・広告事業」で3,488百万円、「ビデオリリース配信事業」で6百万円、「ダイレクトマーケティング事業」で414百万円、「メディアCMS事業」で2百万円、「HR事業」で109百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
外部顧客への売上高	25,763	4,695	1,054	12,201	660	2,513	1,233	48,122	—	48,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	201	158	306	125	247	0	4	1,045	△1,045	—
計	25,965	4,854	1,361	12,326	907	2,513	1,238	49,168	△1,045	48,122
セグメント利益 又は損失(△)	2,125	1,834	△72	774	△22	236	255	5,131	△3	5,128
セグメント資産	15,319	4,816	832	3,993	153	1,487	5,074	31,678	△102	31,575
セグメント負債	8,023	1,086	401	1,245	67	3,754	921	15,500	△102	15,397
その他の項目										
減価償却費	360	121	68	15	1	—	—	566	—	566
持分法適用会社 への投資額	272	—	—	169	—	—	—	441	—	441
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 又は減少額 (△)	△208	223	△8	25	△4	—	—	27	—	27

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額△102百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	29,290	5,569	1,089	14,550	754	2,371	—	53,625	—	53,625
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,599	1,599	—	1,599
外部顧客への売 上高	29,290	5,569	1,089	14,550	754	2,371	1,599	55,225	—	55,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	227	137	296	141	202	0	1	1,006	△1,006	—
計	29,518	5,706	1,385	14,691	956	2,372	1,601	56,231	△1,006	55,225
セグメント利益 又は損失(△)	2,984	1,190	△34	984	3	352	775	6,256	19	6,276
セグメント資産	19,643	5,235	699	4,687	209	1,105	4,876	36,457	△113	36,343
セグメント負債	12,213	798	557	3,142	107	3,025	852	20,697	△113	20,584
その他の項目										
減価償却費	256	86	49	41	1	0	—	435	—	435
持分法適用会社 への投資額	231	13	—	18	—	—	—	263	—	263
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 又は減少額 (△)	1,184	7	△221	81	△0	0	—	1,051	—	1,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去19百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額△113百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディアCMS事業	HR事業	投資事業		
減損損失	29	11	3	—	8	—	—	—	52

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディアCMS事業	HR事業	投資事業		
減損損失	511	—	242	39	—	—	—	—	793

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディアCMS事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	310	—	—	9	1	—	—	—	322
当期末残高	343	—	—	10	—	—	—	—	354

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディアCMS事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	298	—	—	3	—	—	—	—	301
当期末残高	1,772	—	—	7	—	—	—	—	1,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当連結会計年度において、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益15百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	259.38円	271.38円
1株当たり当期純利益	43.46円	66.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,178	15,759
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	3,812	2,821
（うち新株予約権(百万円)）	4	9
（うち非支配株主持分(百万円)）	3,807	2,812
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,365	12,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,674,039	47,674,039

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,071	3,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,071	3,172
普通株式の期中平均株式数(株)	47,674,047	47,674,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
（うち新株予約権(株)）	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数16,750個)	－

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年2月15日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月1日付で株式会社トライハッチ（以下「トライハッチ」といいます。）の株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

日本の広告市場においては、株式会社電通が2023年2月に発表した「2022年日本の広告費」によると、日本の総広告費は7兆円を突破し、過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆円となり、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加し、広告市場全体をけん引しました。

当社においても、市場環境の変化に対応するべく、デジタルマーケティングのサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

トライハッチは、MEO管理・分析ツールなどのSaaSを開発しており、それらで蓄積した大量のデータを活用しながら、店舗を持った顧客のマーケティング課題に合わせたコンサルティング、SNSを用いた集客支援やデジタルマーケティングなどを得意としております。

トライハッチを子会社化することにより、認知拡大のためのPRとSNS運用支援やデジタルマーケティングを組み合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化してまいります。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社トライハッチ

事業の内容：SNS運用支援事業・SaaS事業・デジタルマーケティング事業

資本金：50百万円

(3) 株式取得の時期

2023年3月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：308株

取得価額：株式会社トライハッチのA種優先株式 350百万円

取得後の持分比率：70%

(連結子会社の株式取得による会社等の買収)

当社の連結子会社である株式会社PR TIMES（以下「PR TIMES」といいます。）は、2023年3月28日開催の取締役会において、株式会社グルコース（以下「グルコース」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

PR TIMESは「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでおります。

今回、グルコースが当社グループに加わることによって、「PR TIMES」及び「BRIDGE」の顧客基盤とネットワーク、グルコースのプロトタイプ構築・サービス開発力を掛け合わせ、新規プロダクト受託開発事業を開始し、「行動者」の想いをカタチにして、プロダクト開発からPRまで一気通貫で支援していきたいと考えております。また、PR TIMESが外部委託している開発をグループ内開発に切り替えることで、目的意識が揃いやすく開発実装のスピードとクオリティーが向上し、事業成長に寄与できることを期待しております。さらに、当社とグルコースで双方向の出向を制度化し、エンジニアの志向性の変化による離職を防ぐとともに、イノベーションの機会を生み、採用力向上につなげたいと考え、株式譲渡契約の締結に至りました。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社グルコース

事業の内容：IoT機器やAI（ディープラーニング）を組み込んだシステム、サービスの開発から、メディア・EC等まで、幅広いアプリケーション・ウェブサービスの開発

資本金：12百万円

(3) 株式取得の時期

2023年3月31日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,200株

取得価額：株式会社グルコースの普通株式 238百万円

取得後の持分：100%